

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社AKIBAホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6840 URL <https://www.akiba-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 礼一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 英 TEL 03-3541-5068
定時株主総会開催予定日 2026年6月30日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2026年6月30日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	26,782	46.6	1,290	80.2	1,372	107.3	883	686.6
2025年3月期	18,272	15.3	716	△14.6	662	△21.6	112	△61.6

(注) 包括利益 2026年3月期 990百万円(441.0%) 2025年3月期 183百万円(△50.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	96.14	-	22.2	8.7	4.8
2025年3月期	12.22	-	3.2	5.3	3.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	17,764	4,968	24.9	480.67
2025年3月期	13,627	3,978	25.9	384.53

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,414百万円 2025年3月期 3,531百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△30	△50	666	5,911
2025年3月期	△374	△108	1,696	5,325

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2027年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

2027年3月期の連結業績予想につきましては、メモリ市場の需給動向や地政学リスクに伴うコスト変動、為替影響など、業績に影響を与える不確定要素を慎重に見極める必要があるため、未定といたします。今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	9,192,560株	2025年3月期	9,192,560株
2026年3月期	7,980株	2025年3月期	7,980株
2026年3月期	9,184,580株	2025年3月期	9,184,580株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費や設備投資が底堅く推移し、緩やかな回復基調が継続いたしました。しかしながら、長期化する物価上昇の影響に加え、中東情勢をはじめとする不安定な国際情勢や地政学リスク、さらには金融政策の転換に伴う為替相場の変動など、先行きは依然として不透明な状況となっております。一方で、世界的な生成AI需要の急拡大に伴い、半導体やデータセンター向けインフラ投資等の関連市場は活況を呈しました。

このような環境の中、当連結会計年度の売上高は、26,782百万円（前期比46.6%増）、売上総利益は、4,698百万円（前期比21.4%増）となりました。販売費及び一般管理費は、3,407百万円（前期比8.1%増）となり、営業利益は1,290百万円（前期比80.2%増）、経常利益は1,372百万円（前期比107.3%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は883百万円（前期比686.6%増）となりました。

(単位：千円)

財務諸表科目	2025年3月期	2026年3月期	前期比
売上高	18,272,045	26,782,643	46.6%
売上原価	14,402,985	22,084,090	53.3%
売上総利益	3,869,059	4,698,552	21.4%
販売費及び一般管理費	3,152,851	3,407,892	8.1%
営業利益	716,208	1,290,660	80.2%
営業外収益	38,376	190,263	395.8%
営業外費用	92,283	108,265	17.3%
経常利益	662,301	1,372,658	107.3%
特別損失	319,723	15,959	△95.0%
税金等調整前当期純利益	342,577	1,356,699	296.0%
法人税等合計	159,520	366,312	129.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	112,268	883,053	686.6%

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① メモリ・PC関連デバイス・IoT事業

メモリ・PC関連デバイス・IoT事業セグメントにおいては、主力のメモリ製品において、生成AIへの急激な投資加速に伴うデータセンター需要の拡大や、主要なDRAM製品（DDR4等）のメーカー生産終了（EOL）に起因する需給ひっ迫と調達難を背景に、市場価格の高騰が継続し、製品の販売単価が大きく上昇いたしました。この単価上昇効果に加え、Windows 11への移行に伴う底堅い法人向けの設備投資需要や、特定顧客からの大口案件の獲得等により、通期にわたり売上高が飛躍的に伸長いたしました。営業利益につきましても、部材調達コストの急騰や円安進行の影響を受けたものの、適切な販売価格の設定や仕入運用の徹底に加え、滞留在庫の販売推進により在庫評価損を抑制した結果、利益率が改善し、事業セグメント全体の大幅な増益を牽引いたしました。

IoT事業におきましては、一部案件において検収時期の来期へのズレ込み等が発生したものの、高付加価値案件の獲得が奏功し、収益性が改善いたしました。また、来期以降の成長に向けた中長期的な取り組みとして、エッジAIデバイスの製品化に向けたパートナー契約を締結したほか、新たなメーカー製品の取り扱いを通じた大型案件を獲得するなど、事業基盤の強化と継続的なストックビジネスの拡大に向けた取り組みを推進いたしました。

その結果、当事業における売上高は13,643百万円（前期比82.7%増）、営業利益は321百万円（前年同期は4百万円の営業利益）となりました。

② 通信建設テック事業

通信建設テック事業においては、主力事業会社である株式会社パディネットの主力の通信キャリア向け屋内電波対策工事が通期を通して一定の工事件数を完了するとともに、人手不足を背景としたサービスロボット関連の導入・保守、防犯・監視ニーズによるクラウド型カメラ設置事業等が順調に拡大いたしました。

また、再生可能エネルギー関連事業におきましては、土地所有者との交渉から調査・設計、土木および電気工事までを一気通貫で対応できる当社の優位性を活かして案件受注を推進してまいりました。第3四半期までに仕込みを進めていた複数の案件が第4四半期に一部検収を迎えたことにより、当事業セグメントの売上高及び利益を大きく牽引いたしました。

さらに、新たな収益基盤の構築に向けて、当社グループが有する全国規模の施工・保守体制を活用し、サービスロボットの導入から保守までを担うサービス「ROBONARA(ロボナラ)」を開始するなど、注力領域におけるストック型ビジネスの展開・拡販にも着手いたしました。

これらに加え、コンタクトセンター事業における代行サービス等の各種BPO関連業務が安定した収益基盤として貢献したほか、連結子会社である株式会社ブランテックにおける中部エリアでの基地局関連工場の堅調な推移や、グループ連携によるシナジー創出が通期にわたり業績に寄与いたしました。

営業利益につきましては、将来の事業拡大を見据えた体制強化に伴う人員採用等の先行投資による販売費及び一般管理費の増加があったものの、第4四半期における再生可能エネルギー関連の大型案件の売上計上がこれを吸収いたしました。

その結果、当事業における売上高は7,790百万円（前期比10.7%増）、営業利益395百万円（前期比20.4%増）となりました。

③ HPC事業

HPC事業においては、生成AIの社会実装が進展し、大学・官公庁の研究機関や民間企業におけるAI開発・計算基盤への投資意欲が高い水準で推移しております。

このような事業環境の中、売上高につきましては、主要な学会・展示会への出展等による顧客層との関係強化を推進いたしました。これにより、多数の大型案件の受注を積み上げることができました。さらに、海外メーカーからの部材供給に大幅な遅延が発生する厳しい調達環境下におきましても、綿密な納期管理や関係各所との連携により影響を最小限に抑制し、期末にかけての旺盛な需要を確実に取り込んだ結果、通期での増収を達成いたしました。

営業利益につきましては、世界的な半導体価格の高騰や円安の進行による仕入コストの上昇が利益を圧迫する局面があったものの、最新製品の提案等を通じた採算性の維持・向上に努めたことに加え、第4四半期における大型案件の売上計上が大きく寄与し、大幅な増益となりました。

その結果、当事業における売上高は4,087百万円（前期比15.7%増）、営業利益は414百万円（前期比35.6%増）となりました。

④ その他の事業

その他の事業におきましては、株式会社ダイヤモンドペット&リゾートにおいて、ペット同伴宿泊施設「鬼怒川 絆」の運営（旅館事業）を行っているとともに、収益物件の売買・仲介等（不動産事業）を行っております。

旅館事業におきましては、上期は個人消費の底堅さを背景に堅調な集客を維持したものの、下期以降は継続的な物価高騰による国内レジャー需要の減退や、インバウンド需要の変動を受けた近隣競合施設との価格競争の激化といった厳しい市場環境に直面いたしました。収益面では、年末年始の繁忙期に一定の需要を取り込んだものの、年始以降は平日の予約が伸び悩んだことに加え、食材費や光熱費の上昇、さらには人手不足に伴う派遣スタッフ費用の増加が利益を圧迫する結果となりました。これに対し、将来の集客回復に向け、足の不自由な高齢者や車椅子利用者等に配慮した露天風呂付客室のリニューアルを実施いたしました。

不動産事業におきましては、市況を注視しながら優良物件の仕入れ・売却を推進してまいりました。当連結会計年度におきましては、第4四半期に1案件の決済が実行されたことにより、旅館事業における減益分を補完し、セグメント全体の売上高及び営業利益が大きく拡大いたしました。

その結果、当事業における売上高は1,267百万円（前年同期比351.9%増）、営業利益は141百万円（前年同期は8百万円の営業利益）となりました。

(単位：千円)

	2025年3月期	2026年3月期	前期比
メモリ・PC関連デバイス・IoT事業			
売上高	7,466,481	13,643,647	82.7%
営業利益	4,035	321,721	—
通信建設テック事業			
売上高	7,038,753	7,790,007	10.7%
営業利益	328,138	395,042	20.4%
HPC事業			
売上高	3,533,114	4,087,616	15.7%
営業利益	305,606	414,337	35.6%

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は16,769百万円となり、前連結会計年度末12,657百万円と比べ4,112百万円増加いたしました。

主な増減要因として、現金及び預金が591百万円、需要増加に伴う商材確保により商品及び製品が3,546百万円、原材料が296百万円増加いたしました。一方で保有物件の売却により販売用不動産が791百万円減少いたしました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は995百万円となり、前連結会計年度末970百万円と比べ24百万円増加いたしました。

主な増減要因として、繰延税金資産が111百万円増加いたしました。一方でのれんやソフトウェア等の償却の進捗により、のれんが29百万円、ソフトウェアが23百万円減少いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は10,637百万円となり、前連結会計年度末6,817百万円と比べ3,820百万円増加いたしました。

主な増減要因として、仕入の増加等により買掛金が1,702百万円、新規借入により短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が1,364百万円、未払法人税等が350百万円増加いたしました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,158百万円となり、前連結会計年度末2,832百万円と比べ673百万円減少いたしました。

主な増減要因として、計画的な返済等により長期借入金が635百万円減少、社債が60百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は4,968百万円となり、前連結会計年度末3,978百万円と比べ990百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、利益剰余金の増加883百万円であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)	増減額	
			増減額	主な増減理由
流動資産	12,657	16,769	4,112	現金及び預金+591 商品及び製品+3,546 原材料+296、販売用不動産△791
固定資産	970	995	24	繰延税金資産+111 ソフトウェア△23 のれん△29
資産合計	13,627	17,764	4,137	—
流動負債	6,817	10,637	3,820	買掛金+1,702、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）+1,364 未払法人税等+350
固定負債	2,832	2,158	△673	長期借入金△635、社債△60
負債合計	9,649	12,796	3,146	—
純資産合計	3,978	4,968	990	利益剰余金+883
負債純資産合計	13,627	17,764	4,137	—

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）残高は、前連結会計年度末に比べ585百万円増加し5,911百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、30百万円（前連結会計年度は374百万円の資金の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,356百万円、仕入債務の増加1,702百万円、前受金の増加378百万円等の増加要因があった一方で、需要増加に伴う商材確保により棚卸資産の増加3,047百万円、未収消費税等の増加332百万円、法人税等の支払額127百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は50百万円（前連結会計年度は108百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、保険積立金の解約による収入51百万円の増加要因があった一方で、有形固定資産の取得による支出40百万円、無形固定資産の取得による支出20百万円、敷金及び保証金の差入による支出34百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は666百万円（前連結会計年度は1,696百万円の資金の増加）となりました。主な要因は、運転資金等の確保による短期借入金の純増1,412百万円、長期借入れによる収入420百万円の増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出1,103百万円、社債の償還による支出60百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期（2027年3月期）の経営環境は、生成AI向けの先端投資が継続する一方、メモリ市場においては、主要メーカーの生産体制の変化に伴う足元の需給逼迫状況や価格動向が今後どのように推移するか、慎重に見極める必要があります。また、地政学リスクに伴う各種コスト（仕入・輸送等）の変動や、急激な為替変動など、当社の業績に影響を与える不確定要素が多数存在しております。

現時点において、これらの影響を合理的に数値化し、適切な予想数値を算出することは困難であるため、次期の通期連結業績予想は未定とさせていただきます。

引き続き成長領域への注力とコスト最適化により企業価値向上に努め、業績予想は合理的な算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,369,166	5,961,062
受取手形、売掛金及び契約資産	5,243,778	5,264,049
商品及び製品	912,374	4,459,205
原材料	95,796	392,418
仕掛品	420,809	416,700
販売用不動産	791,758	—
その他	153,315	594,416
貸倒引当金	△329,356	△317,944
流動資産合計	12,657,642	16,769,908
固定資産		
有形固定資産		
建物	268,476	290,531
減価償却累計額	△90,381	△96,495
建物(純額)	178,094	194,035
機械及び装置	20,254	—
減価償却累計額	△20,254	—
機械及び装置(純額)	—	—
車両運搬具	59,061	11,937
減価償却累計額	△58,401	△11,033
車両運搬具(純額)	659	904
工具、器具及び備品	213,376	229,412
減価償却累計額	△175,042	△196,661
工具、器具及び備品(純額)	38,334	32,751
土地	37,730	37,730
リース資産	16,146	4,932
減価償却累計額	△13,491	△3,150
リース資産(純額)	2,654	1,781
有形固定資産合計	257,474	267,203
無形固定資産		
のれん	116,095	86,910
ソフトウエア	116,491	93,390
ソフトウエア仮勘定	48,943	43,760
無形固定資産合計	281,529	224,061
投資その他の資産		
長期未収入金	25,424	26,374
繰延税金資産	177,743	289,234
その他	253,496	213,611
貸倒引当金	△25,424	△25,424
投資その他の資産合計	431,240	503,796
固定資産合計	970,244	995,061
資産合計	13,627,886	17,764,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,403,112	3,105,811
短期借入金	3,650,000	5,062,000
1年内返済予定の長期借入金	993,540	945,800
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	43,909	394,094
賞与引当金	135,926	150,756
役員賞与引当金	15,300	53,500
その他	515,815	865,955
流動負債合計	6,817,602	10,637,918
固定負債		
社債	240,000	180,000
長期借入金	2,397,416	1,761,760
退職給付に係る負債	75,926	81,716
資産除去債務	68,036	74,778
その他	50,871	60,444
固定負債合計	2,832,250	2,158,699
負債合計	9,649,853	12,796,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	783,900	783,900
利益剰余金	2,650,148	3,533,202
自己株式	△2,505	△2,505
株主資本合計	3,531,544	4,414,597
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	260	191
その他の包括利益累計額合計	260	191
非支配株主持分	446,228	553,561
純資産合計	3,978,033	4,968,351
負債純資産合計	13,627,886	17,764,969

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	18,272,045	26,782,643
売上原価	14,402,985	22,084,090
売上総利益	3,869,059	4,698,552
販売費及び一般管理費	3,152,851	3,407,892
営業利益	716,208	1,290,660
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,437	10,296
為替差益	—	113,739
受取家賃	6,284	4,105
業務受託料	—	350
補助金収入	2,664	1,860
雑収入	24,990	59,911
営業外収益合計	38,376	190,263
営業外費用		
支払利息	51,887	88,350
為替差損	16,873	—
支払手数料	7,106	12,516
雑損失	16,415	7,398
営業外費用合計	92,283	108,265
経常利益	662,301	1,372,658
特別損失		
貸倒引当金繰入額	299,364	—
投資有価証券評価損	—	15,959
減損損失	20,358	—
特別損失合計	319,723	15,959
税金等調整前当期純利益	342,577	1,356,699
法人税、住民税及び事業税	167,626	477,767
法人税等調整額	△8,105	△111,454
法人税等合計	159,520	366,312
当期純利益	183,056	990,386
非支配株主に帰属する当期純利益	70,788	107,333
親会社株主に帰属する当期純利益	112,268	883,053

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	183,056	990,386
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△2	△68
その他の包括利益合計	△2	△68
包括利益	183,053	990,318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	112,265	882,984
非支配株主に係る包括利益	70,788	107,333

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	100,000	783,900	2,537,880	△2,505	3,419,276	263	263	375,439	3,794,979
当期変動額									
親会社株主に帰属 する当期純利益	—	—	112,268	—	112,268	—	—	—	112,268
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△2	△2	70,788	70,785
当期変動額合計	—	—	112,268	—	112,268	△2	△2	70,788	183,053
当期末残高	100,000	783,900	2,650,148	△2,505	3,531,544	260	260	446,228	3,978,033

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	100,000	783,900	2,650,148	△2,505	3,531,544	260	260	446,228	3,978,033
当期変動額									
親会社株主に帰属 する当期純利益	—	—	883,053	—	883,053	—	—	—	883,053
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△68	△68	107,333	107,264
当期変動額合計	—	—	883,053	—	883,053	△68	△68	107,333	990,318
当期末残高	100,000	783,900	3,533,202	△2,505	4,414,597	191	191	553,561	4,968,351

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	342,577	1,356,699
減価償却費	86,074	81,751
減損損失	20,358	—
のれん償却額	23,313	29,184
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	320,254	△11,412
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,687	14,830
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,115	5,790
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,450	38,200
補助金収入	△2,664	△1,860
受取利息及び受取配当金	△4,437	△10,296
支払利息	51,887	88,350
為替差損益 (△は益)	6,576	△53,435
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	15,959
売上債権の増減額 (△は増加)	△508,283	△20,270
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△437,046	△3,047,585
仕入債務の増減額 (△は減少)	△199,349	1,702,699
未収入金の増減額 (△は増加)	15,970	△8,592
前渡金の増減額 (△は増加)	5,368	△58,766
未払金の増減額 (△は減少)	7,131	8,628
未払費用の増減額 (△は減少)	△26,508	△3,003
前受金の増減額 (△は減少)	77,463	378,426
未収消費税等の増減額 (△は増加)	91,635	△332,148
未払消費税等の増減額 (△は減少)	52,302	△30,274
その他	△2,583	11,250
小計	△74,606	154,124
利息及び配当金の受取額	4,437	10,296
利息の支払額	△56,832	△88,990
法人税等の還付額	21,621	19,482
法人税等の支払額	△271,627	△127,581
補助金の受取額	2,664	1,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	△374,342	△30,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△93,455	△40,943
無形固定資産の取得による支出	△73,523	△20,100
投資有価証券の取得による支出	△150	△10
有形固定資産の売却による収入	△1,090	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	73,656	—
敷金及び保証金の差入による支出	△25,488	△34,138
敷金及び保証金の回収による収入	1,061	4,242
保険積立金の積立による支出	△11,285	△5,515
保険積立金の解約による収入	260	51,929
定期預金の預入による支出	△13,008	△6,010
定期預金の払戻による収入	36,310	—
その他	△2,162	498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,877	△50,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△190,000	1,412,000
長期借入金の返済による支出	△918,637	△1,103,396
長期借入れによる収入	2,570,000	420,000
社債の発行による収入	300,000	—
社債の償還による支出	△58,000	△60,000
その他	△7,338	△1,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,696,024	666,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	△953	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,211,851	585,886
現金及び現金同等物の期首残高	4,113,909	5,325,760
現金及び現金同等物の期末残高	5,325,760	5,911,646

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、連結子会社を基礎とした事業内容別のセグメントから構成されており、「メモリ・PC関連デバイス・IoT事業」、「通信建設テック事業」及び「HPC事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メモリ・PC関連デバイス・IoT事業」は、産業・工業用及び一般向けPC用及びサーバ用メモリ製品の製造・販売、パソコン周辺機器・パーツの国内外からの調達、卸売及び販売等並びにIoTデバイスの設計・開発を行なうIoTソリューション、各種マイコンユニット、電源モジュール等、電子回路の開発・設計・製造を行っております。

「通信建設テック事業」は、通信キャリアの携帯基地局関連工事を中心とした通信建設事業のほか、特にIT関連に強みを持った全国3拠点から構成されるコンタクトセンター事業、通信キャリアを主な顧客として、顧客の業務プロセスの設計から業務の運用までをワンストップで請け負うBPO事業、通信業界における顧客のビジネスニーズを分析してそれに対する最適解を構築する通信コンサルティング事業、人材派遣・人材紹介、システム開発・受託事業を行っております。

「HPC事業」は、HPC (High Performance Computing/科学技術計算) 分野向けコンピュータの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 3	調整額 (注) 2	合計 (注) 1
	メモリ・ PC関連 デバイス・ IoT事業	通信建設 テック事業	HPC事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	7,449,407	7,035,983	3,506,238	17,991,630	280,415	—	18,272,045
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,449,407	7,035,983	3,506,238	17,991,630	280,415	—	18,272,045
セグメント間の内部売上高又は 振替高	17,074	2,769	26,876	46,720	—	△46,720	—
計	7,466,481	7,038,753	3,533,114	18,038,350	280,415	△46,720	18,272,045
セグメント利益	4,035	328,138	305,606	637,780	8,638	69,789	716,208
セグメント資産	3,863,808	5,275,079	2,044,266	11,183,153	984,513	1,460,219	13,627,886
セグメント負債	3,263,288	4,017,699	744,420	8,025,408	987,360	637,084	9,649,853
その他の項目							
減価償却費	38,513	32,689	2,174	73,377	5,747	6,949	86,074
のれんの償却額	—	23,313	—	23,313	—	—	23,313

(注) 1. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額69,789千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△451,844千円及びその他調整額521,633千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,460,219千円には、セグメント間の債権債務相殺△195千円、各報告セグメントに配分していない全社資産等1,460,414千円が含まれております。全社資産等は、主に親会社での資金（現金及び預金）、管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額637,084千円には、セグメント間の債権債務相殺△172千円、各報告セグメントに配分していない全社負債637,257千円が含まれております。全社負債は、主に親会社での借入金、管理部門に係る負債等であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	調整額 (注) 2	合計 (注) 1
	メモリ・ PC関連 デバイス・ IoT事業	通信建設 テック事業	HPC事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	13,641,710	7,786,359	4,087,616	25,515,687	1,266,956	—	26,782,643
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,641,710	7,786,359	4,087,616	25,515,687	1,266,956	—	26,782,643
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,936	3,647	—	5,583	199	△5,783	—
計	13,643,647	7,790,007	4,087,616	25,521,270	1,267,156	△5,783	26,782,643
セグメント利益	321,721	395,042	414,337	1,131,101	141,895	17,664	1,290,660
セグメント資産	9,046,173	4,657,730	2,449,559	16,153,463	189,439	1,422,066	17,764,969
セグメント負債	8,213,045	3,146,496	835,597	12,195,140	110,904	490,573	12,796,618
その他の項目							
減価償却費	42,905	18,672	3,116	64,693	10,240	6,855	81,789
のれんの償却額	—	29,184	—	29,184	—	—	29,184

(注) 1. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額17,664千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△478,518千円及びその他調整額496,182千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,422,066千円には、セグメント間の債権債務相殺△2,203千円、各報告セグメントに配分していない全社資産等1,424,269千円が含まれております。全社資産等は、主に親会社での資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額490,573千円には、セグメント間の債権債務相殺△2,203千円、各報告セグメントに配分していない全社負債492,777千円が含まれております。全社負債は、主に親会社での借入金、管理部門に係る負債等であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク（株）	4,319,846	メモリ・PC関連デバイス・IoT事業 通信建設テック事業
(株) マウスコンピューター	2,735,033	メモリ・PC関連デバイス・IoT事業

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株) マウスコンピューター	5,785,677	メモリ・PC関連デバイス・IoT事業
ソフトバンク（株）	3,844,703	メモリ・PC関連デバイス・IoT事業 通信建設テック事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	メモリ・ PC関連 デバイス・ IoT事業	通信建設 テック事業	HPC事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	20,358	—	—	—	20,358

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	メモリ・ PC関連 デバイス・ IoT事業	通信建設 テック事業	HPC事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	23,313	—	—	—	23,313
当期末残高	—	116,095	—	—	—	116,095

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	メモリ・ PC関連 デバイス・ IoT事業	通信建設 テック事業	HPC事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	29,184	—	—	—	29,184
当期末残高	—	86,910	—	—	—	86,910

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	384円53銭	480円67銭
1株当たり当期純利益金額	12円22銭	96円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,978,033	4,968,351
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	446,228	553,561
(うち非支配株主持分(千円))	(446,228)	(553,561)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,531,805	4,414,789
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,184,580	9,184,580

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	112,268	883,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	112,268	883,053
普通株式の期中平均株式数(株)	9,184,580	9,184,580

(重要な後発事象)

該当事項はありません。